

第23章 最近のトピックス

1. マルコス新政権発足によるビジネス環境への影響

ドゥテルテ政権時代に承認された長期的なビジョン『AmBisyon Natin 2040』では、2040年までに上位中所得国入りを目指し、国民への「安定した、快適で、安心な」生活の保障かつ貧困問題の解決という目標が掲げられている。かかるビジョンの実現のためドゥテルテ政権時代に開発計画が策定され、その後発足したマルコス新政権によって公表された「フィリピン開発計画 2023-2028」はその第2弾という位置付けになる。

マルコス新政権の開発計画は基本的にドゥテルテ政権時代の政策を踏襲しているが、より昨今のフィリピンを取り巻く環境の変化を考慮し、当該開発計画の第1章に記載されている「経済と社会の変革」では以下の6つの課題に焦点を当てている。

- ① デジタル化の促進
- ② 製造業のサービス化 (serviciication)
- ③ ダイナミックなイノベーション・エコシステムの形成
- ④ 連結性の強化
- ⑤ 中央と地方との連結性強化
- ⑥ 民間との連携

とりわけ①デジタル化の促進と②製造業のサービス化の重要性が強調されており、政府機関のデジタル化を推進することで公共サービスの質向上や行政手続の簡素化を実現すること、製造業のサービス化（製品を製造し販売するという従来のビジネスモデルと異なり、製品とソリューションを統合し、新たな付加価値を提供するビジネスモデル）を自国の産業発展に取り込むことを目標としている。

また、マルコス大統領が就任後に実施した施政方針演説 (SONA) においても言及されたインフラ整備については、ドゥテルテ前政権下の大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」をただ継続するだけでなく、GDPの5~6%をインフラ関連支出に充てながら、既に進んでいる案件も含めてさらに拡大していく意欲が示された。マルコス大統領はこうした方針を「ビルド・ベター・モア」という新しい名称として掲げ、フィリピン開発計画では、運輸インフラの現状の問題点として公共交通機関（バス、鉄道など）の供給不足や交通渋滞、港湾・空港の処理能力不足などが問題点として挙げられている。例えば、「自動車での10kmの移動にかかる平均時間」という指標で各国の都市を比較した場合、フィリピンのマニラ首都圏は世界で2番目に移動時間が長く、道路混雑が著しいと報告されている。実際に、フィリピン現地の日系企業へのヒアリング調査では、渋滞が原因で従業員の通勤時間が長いため、テレワークやシフト制の導入が必要になるなど、労務管理にも影響を与える事態になっていると回答した企業が多かった。物流面においても、2023年版「物流パフォーマンス指数 (LPI)」の「インフラ」項目では、フィリピンは東南アジア主要国の中でインドネシアに次いでスコアが低く、ベトナムと同じ水準という結果が示されている。

このような課題に引き続き対応するため、マルコス新政権は、一般政府歳出と政府開発援助（ODA）のみならず、官民連携（PPP）方式の活用により、インフラ投資のさらなる拡大を目指している。さらに、公共サービス法の改正により、鉄道、高速道路、空港、運送など運輸インフラ分野について外資 100%の出資が可能になったことから、日系企業を含む外国企業の運輸インフラ分野への参入が促進されることが期待されている。

上述のとおり、マルコス政権は基本的にドゥテルテ政権時代に進められた政策を踏襲、あるいは拡大路線を走っており、こうした政策については特段国民からの反対意見は出ていない。一方で、マルコス新政権がはじめて独自色を出した国内初の政府系ファンド「マハリカ・インベストメント・ファンド（MIF）」の設立法案に対しては、汚職の懸念や経済的意義を疑問視する声が多い。同ファンドの規模は 5,000 億ペソに上り、主にインフラ開発事業への投資に活用が予定されているが、法案作成者がマルコス大統領の身内の人物が関与していることや、同様の役割を既に他の政府系金融機関が担っている点で設立の必要性に疑問が生じている。

マルコス新政権発足後も基本的にドゥテルテ政権時代の経済政策を踏襲していることに加え、積極的な外資規制の撤廃、対米関係との関係修復等の施策を取っており、現地に進出する日系企業にとっては現政権によるビジネス環境へのマイナスの影響はないといえる。

2. 再生エネルギー分野におけるビジネス機会

2017年に公表された国連の報告書によれば、フィリピンは世界で3番目に気候変動の影響を受けやすい国である。例えば、2022年10月に発生した台風22号は、洪水や土砂災害等で死者数が112人（同年11月1日時点）に上った。台風による被害のほかにも、世界平均の3倍の速度で水面上昇が進行しており、地域によっては少雨や干ばつが発生することも多い。このような課題に対応するために、2022年9月には2023年度の政府予算案の柱となる国家歳出プログラムにおいて、気候変動対策に4,531億ペソ（約1兆1,420億円）を割り当てる案が議会に提出された。以前よりマルコス大統領は気候変動対策への支出を年平均15%以上増加する意向を示しており、この予算額はマルコス大統領の方針に沿った形で前年度に比べ56.4%増額されたものである。

とりわけ今後のビジネス機会を考える際に注目すべき事項として、再エネ事業に関する外資規制の完全撤廃が挙げられる。従来は再エネ事業への外資の出資が40%までと制限されていたが、2019年にバイオマス発電事業、2020年に大規模な地熱発電事業について、それぞれ100%の外資参入を認め、2022年11月には太陽光、風力、水力及び海洋・潮力発電事業における外資の出資制限も同様に撤廃された。

この決定に至った背景としては、2040年までに再エネ比率を50%に引き上げるために外国企業の投資を誘致し、設備発電容量を増やしたいという政府の狙いがあるとされている。フィリピンに進出している日系企業の中には、再生可能エネルギー100%利用（太陽光パネルや地熱発電）による経済活動（RE100）を実現する、又はRE100を検討している企業も存在する。環境問題への取り組みに関心を示すマルコス新政権下では、環境に配慮した経済活動を行えるかどうか重要な要素の一つとなる。

さらに、2023年4月に洋上風力発電事業の許認可手続簡素化に関する大統領令が発令された。島嶼国としての特徴を有するフィリピンでは洋上風力の活用ポテンシャルが高く、技術的に設置可能な施設の発電容量は1億7,800万キロワットと試算されている。同年6月には具体的な政策が公表されており、許認可機関の手続をオンラインプラットフォーム「エナジー・バーチャル・ワン・ストップ・ショップ (EVOSS)」に統合し、洋上風力開発事業者の作業迅速化や開発コスト削減を進めると同時に、電力料金を抑制することも視野に入れたプランとなっている。フィリピンにおける洋上風力発電事業には既に各国が関心を示しており、例えばデンマーク系のCINMF社がエネルギー省と3カ所の発電事業に関する請負契約が交わされた²⁷ほか、日本企業やスペイン企業（いずれも企業名未公表）等による外資100%による参入計画があることも現地報道で明らかになっている。国内勢においても、財閥企業ユチェンコ系列の再生可能エネルギー発電会社ペトログリーン・エナジー (PGEC) が2030年までに国内初の洋上風力発電所（発電容量約400万キロワット）を稼働する見通しを立てている。再エネ事業における外資規制の完全撤廃は、今後日本企業によるフィリピン進出の追い風になるとと思われる。

3. IT-BPM 産業の動向

フィリピンのITビジネス・プロセス・マネージメント (IT-BPM) 産業は、銀行、金融サービス、ヘルスケアなど主要な分野に牽引され、雇用と収益が増加傾向にある。IT-BPM 産業とは、ITを活用した業務委託サービス全般を指し、具体的にはコールセンター、医療情報管理、バックオフィス業務からソフトウェア・サービス、ゲーム開発、アニメーション制作まで多岐に及ぶ。

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大直後、劣悪な通信環境や従業員の在宅勤務環境が整っていなかったため、一時生産性は低下した。その後、情報管理体制の整備など在宅での業務実施体制を整えていき、在宅勤務によるサービス提供が可能となった企業も増え、2021年には収益が大きく回復し、以降好調な収益をあげている業界である。IT-BPM 産業の業界団体「フィリピン情報技術・ビジネスプロセス協会 (IBPAP)」によると、2022年の雇用数は157万人であった。IBPAPは、2028年までにフィリピンのIT-BPM 産業が収益590億ドル、正社員250万人を目指すという。

2000年代以降、フィリピン政府はIT-BPM 産業を有望な成長分野と位置付け、IT-BPM 産業に関する投資に関して、PEZA や BOI が税制面でのインセンティブを付与し、積極的にサポートしてきた。フィリピンのIT-BPM 産業の特徴として、フィリピンの豊富な労働供給に依存した労働集約型の分野が中心となっている。具体的には、技術・知識の習熟を必要としないコンタクトセンターにおける音声サービスがIT-BPM 産業全体の5割以上を占めている。主要企業の多くは、外国籍企業、主には米国系企業であることからサービスの輸出先は米国が大半を占めている。

好調な業績をあげている一方で、多くのIT-BPM 企業は、人材とスキルのギャップ、コストプレッシャーに直面しているとの指摘がある。また、グローバルにみると、インド、ポーランド、南米諸国との競争も激化しており、同産業の高度化が課題となっている。この点に関しては、IBPAP としても、国が既存のカリキュラムを見直して、新しい将来に対応したコースを導入し、訓練プログラムを強化することで、スキルを持った人材が供給されると提言している。産業全体で人材のレベルが高まることで、同産業の収益性が大きく高まることが期待できる。

²⁷ 2022年11月の規制緩和以降、100%外資による初の洋上風力発電事業となる。

ひとくちメモ 9： フィリピンのスタートアップ・エコシステムの特徴

「THE GLOBAL STARTUP ECOSYSTEM REPORT 2023」の総合ランキングによると、フィリピンは100カ国中59位、首都のマニラは1,000都市中95位という位置付けである。フィリピンにおけるスタートアップへの投資件数や投資額は近年飛躍的に増加しており、2021年には投資総額10億3,000万ドル（前年比179%増）を記録している。また、スタートアップのイグジットの金額や評価額を基準としたスタートアップ・エコシステムの規模で見ると、マニラは2019年下半期～2021年の21億ドルから2020年下半期～2022年の35億ドルへと着実に成長を遂げている。

フィリピンには約1,500社以上のスタートアップ企業が存在しているが、特にマニラでは活発なスタートアップ・エコシステムが形成されている。そのうち、約65%をフィンテック分野が占めており、220を超えるフィンテック企業が存在するなど、フィンテック分野がフィリピンのスタートアップ投資を牽引していることが分かる。なお、スタートアップの支援機関は主に政府系（QBO Innovation Hub、Technology Business Incubators）と財閥系（KICKSTART、JG DIGITAL EQUITY VENTURES、INTC. 等）で分かれている。

フィリピンにおいて近年フィンテック市場が急成長している背景として、銀行口座の保有率が元来低かったためにデジタル金融が浸透する余地が大きかった点が挙げられる。さらに、新型コロナウイルスの蔓延でフィリピン政府が他国と比較してもかなり厳格なロックダウンを導入したことで、行動制限下でもオンライン上で送金や支払いが可能な電子ウォレットサービス「Gキャッシュ」と「ペイマヤ」が急速に普及した。Gキャッシュは約8,100万人（2023年3月時点）、ペイマヤは4,700万人以上（2022年3月時点）の登録ユーザー数を誇る。なお、約220社存在するフィリピンのフィンテック関連企業をサービス別に見た場合、レンディングが最も多くの割合を占めており、その次にペイメント、電子ウォレット、ブロックチェーン・暗号資産等のサービスが続くような内訳となっている。なお、レンディング事業を行う際には、フィリピン中央銀行の認可を事前に得る必要がある点に留意する必要がある。



店頭においてある G キャッシュの QR コード